

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月31日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	GENDAI AGENCY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 山本 正卓 東京都八王子市東町9番8号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地で、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」 でおこなっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03（5308）9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	7,854	9,014	16,819
経常利益(百万円)	666	926	1,583
四半期(当期)純利益(百万円)	491	585	1,175
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	482	584	1,093
純資産額(百万円)	4,857	4,768	5,452
総資産額(百万円)	7,699	7,619	7,916
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5,281.54	6,971.49	12,645.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	62.6	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	547	1,104	960
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	46	450	362
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	826	1,012	1,141
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,182	3,331	3,690

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2,718.34	2,981.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、復興関連事業等から国内需要が堅調に推移するも、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の債務危機問題や中国経済の成長鈍化等の影響もあり、依然として不確実性の高い状況が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、個人消費低迷の影響を受け、依然として厳しい状況が続いておりますが、大手法人を中心とした積極的な新規出店も見られる等、明るい兆しもありました。

こうした環境下で、当社グループでは、主力の広告事業において販売シェアを拡大していくため、取引顧客店舗数の更なる増加に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期の売上高は9,014百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益は924百万円（同39.4%増）、経常利益は926百万円（同39.1%増）、四半期純利益は585百万円（同19.2%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（広告事業）

当第2四半期連結累計期間のパチンコホール広告市場は、昨年8月以降のイベント広告規制強化の影響に伴い減少した広告需要は大きく回復することなく推移いたしました。加えて、本年7月20日付警察庁丁保発第114号「ぱちんこ営業における広告、宣伝等の適正化の徹底について(通知)」を受け、各パチンコホール企業においては広告出稿を抑制するとともに、同通知に適合した差別化・集客戦略の再構築の動きが続いております。

こうした環境下において、当社は、営業活動を強化し、取引店舗数の増加に努めてまいりました。具体的には、新規出店を予定するパチンコホール企業への広告提案活動を質、量ともに充実させて、新規出店告知案件の獲得率を高めるとともに、これまで主力であった紙媒体以外の媒体やサービスの提案を強化し、潜在顧客からの受注獲得に向けたアプローチを積極的に進めてまいりました。

これら一連の取り組みの結果、広告事業の売上高は8,941百万円（前年同期比18.4%増）となりました。また、売上高増加に伴うマージン増加の影響により、セグメント利益は1,090百万円（同28.7%増）となりました。

（不動産事業）

当第2四半期連結累計期間においては、連結子会社の㈱ランドサポート（以下、L S社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件以外で新規に成約した案件はありませんでした。

その結果、不動産事業の売上高は72百万円（前年同期比 18.9%減）、セグメント利益は29百万円（同 23.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益932百万円を計上したことに加え、前期決算に係る法人税等の還付額134百万円があったこと等により1,104百万円の収入（前年同期は547百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の取得による支出 430百万円があったこと等により 450百万円の支出（前年同期は 46百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が600百万円あった一方で、短期借入金の返済 200百万円、前期決算に係る期末配当金の支払 372百万円及び自己株式の取得 896百万円があったこと等により1,012百万円の支出（前年同期は 826百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当第2四半期において 358百万円減少し、3,331百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,000
計	357,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,000	93,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	93,000	93,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	93,000	-	751	-	1,063

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アセット・マネジメント・アドバイ ザーズ株式会社	東京都港区浜松町1-30-5	30,000	32.26
ゲンダイエージェンシー株式会社	東京都八王子市東町9-8	10,000	10.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,466	2.65
ジャパンプリント株式会社	東京都羽村市神明台4-9-12	2,400	2.58
山本正卓	東京都港区	1,932	2.08
梅田照男	京都府京丹後市	1,820	1.96
完山敏錫	愛知県名古屋市東区	1,600	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,574	1.69
ゲンダイエージェンシー株式会社 従業員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル29F	1,427	1.53
メロンバンクエヌエー トリー テイー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,200	1.29
計	-	54,419	58.52

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,000	83,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	93,000	-	-
総株主の議決権	-	83,000	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゲンダイエージェンシー株式会社	東京都八王子市東町9番8号	10,000	-	10,000	10.75
計	-	10,000	-	10,000	10.75

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,696	3,338
受取手形及び売掛金	2,410	2,194
繰延税金資産	35	38
未収還付法人税等	96	-
その他	97	94
貸倒引当金	4	1
流動資産合計	6,332	5,664
固定資産		
有形固定資産		
土地	767	767
その他(純額)	91	89
有形固定資産合計	859	856
無形固定資産		
投資その他の資産	641	1,020
固定資産合計	1,583	1,955
資産合計	7,916	7,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,305	1,131
短期借入金	300	100
1年内返済予定の長期借入金	228	348
未払法人税等	23	386
その他	292	235
流動負債合計	2,150	2,202
固定負債		
長期借入金	284	620
資産除去債務	18	18
その他	10	10
固定負債合計	313	649
負債合計	2,463	2,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,637	3,850
自己株式	-	896
株主資本合計	5,452	4,769
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	-	1
その他の包括利益累計額合計	-	1
純資産合計	5,452	4,768
負債純資産合計	7,916	7,619

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	7,854	9,014
売上原価	5,743	6,856
売上総利益	2,110	2,158
販売費及び一般管理費	1,447	1,233
営業利益	663	924
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	1	0
助成金収入	1	-
還付加算金	-	4
その他	3	3
営業外収益合計	14	9
営業外費用		
支払利息	10	5
その他	0	1
営業外費用合計	11	7
経常利益	666	926
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
固定資産除却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	663	932
法人税、住民税及び事業税	178	347
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	180	347
少数株主損益調整前四半期純利益	482	585
少数株主損失 ()	8	-
四半期純利益	491	585

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	482	585
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	482	584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491	584
少数株主に係る四半期包括利益	8	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	663	932
減価償却費	82	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	4
受取利息及び受取配当金	8	1
支払利息	10	5
投資有価証券売却損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	237	217
たな卸資産の増減額(は増加)	0	1
仕入債務の増減額(は減少)	242	174
その他	3	2
小計	751	1,001
利息及び配当金の受取額	8	0
利息の支払額	10	5
法人税等の支払額	202	27
法人税等の還付額	-	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	547	1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22	18
無形固定資産の取得による支出	31	30
投資有価証券の取得による支出	0	430
投資有価証券の売却による収入	-	24
敷金及び保証金の差入による支出	0	2
敷金及び保証金の回収による収入	8	12
その他	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	46	450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	200
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	114	144
自己株式の取得による支出	-	896
配当金の支払額	260	372
少数株主への配当金の支払額	251	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	826	1,012
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	325	358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	-
現金及び現金同等物の期首残高	3,482	3,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,182	3,331

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	4百万円	2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与手当	726百万円	596百万円
福利厚生費	106	84
旅費交通費	65	67
地代家賃	124	95
減価償却費	71	27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,888百万円	3,338百万円
有価証券(取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資)	300	-
担保に供している定期預金	6	6
現金及び現金同等物	3,182	3,331

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月15日 取締役会	普通株式	260	2,800	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	372	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	251	2,700	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4月18日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、普通株式10,000株を896百万円にて取得いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	中古遊技機 売買取介事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,548	215	89	7,854	-	7,854
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,548	215	89	7,854	-	7,854
セグメント利益又は 損失()	847	30	38	854	191	663

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 191百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 191百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告事業	不動産事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,941	72	9,014	-	9,014
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,941	72	9,014	-	9,014
セグメント利益	1,090	29	1,119	194	924

(注)1. セグメント利益の調整額 194百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 194百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「中古遊技機売買取介事業」を廃止しております。これは、中古遊技機売買取介事業を営む株式会社パリュウ・クエストの全株式を平成24年3月9日に売却し、平成23年12月末日をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外したことによるものであります。これにより、第1四半期連結累計期間より「広告事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(金融商品関係)
 著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)
 著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)
 著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)
 1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5,281円54銭	6,971円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	491	585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	491	585
普通株式の期中平均株式数(株)	93,000	83,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....251百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....2,700円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月24日

ゲンダイエージェンシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 城戸 和弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 大 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。